

津島市財政改革行動計画（アクションプラン） 平成22年度実績報告

1 財革効果 ～5年間の累計効果額は41.3億円～

「津島市財政改革行動計画」では、10年間で94.2億円の効果額を目標としています。これまでの5年間（18～22年度）の効果額は41.3億円であり、目標（35.2億円）を6.1億円上回っています。

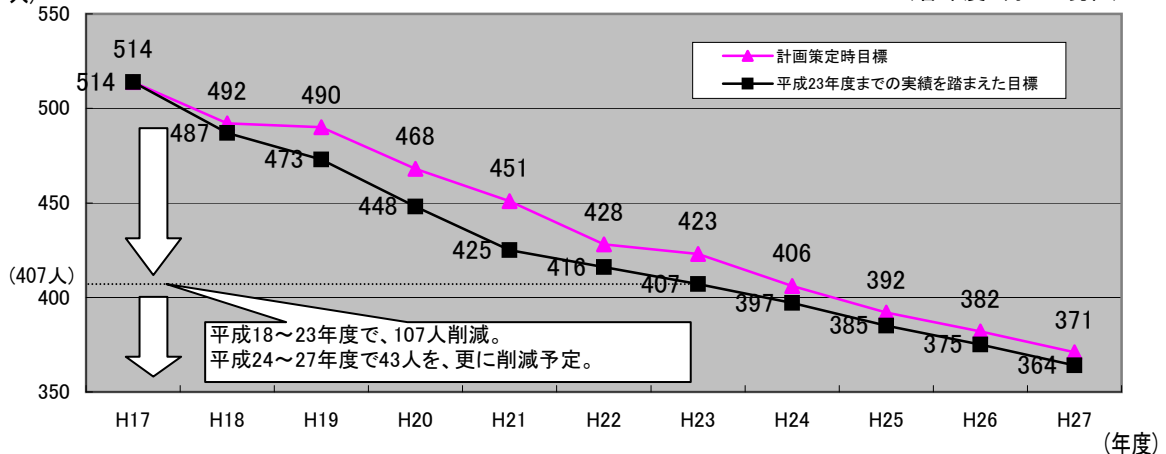
【区分ごとの財革効果】

	財政改革効果額（累積効果額）			主な取組事項 （18～22年度効果額）
	18～22年度目標額	18～22年度効果額	18～27年度目標額	
財源の確保	4.6億円	1.5億円	12億円	<ul style="list-style-type: none"> ○税徴収率の向上 459万円 ○未利用財産の売却・貸付 1億3,220万円 ○使用料の滞納整理 197万円 ○有料広告物の掲載 752万円 ○企業誘致の推進 332万円
人件費の総額抑制	6.8億円	16.1億円	33.5億円	<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理計画による人件費削減 13億3,352万円 ○職員手当の見直し 2億7,721万円
事務事業の見直し	4.4億円	7.7億円	8.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ○経常的経費の削減 3億4,974万円 ○施設等維持管理経費の削減 4億1,407万円
市単独制度の見直し	6.2億円	7.4億円	13.1億円	<ul style="list-style-type: none"> ○市単独補助金の見直し 5億3,484万円 ○市単独扶助費の見直し 2億633万円
その他	13.2億円	8.6億円	26.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ○当然廃止事業の削減 5億2,587万円 ○各種負担金の見直し 763万円 ○国民健康保険税の減免廃止 1,650万円 ○市税前納報奨金の廃止 1億2,966万円 ○病院補助金の縮減 1億8,301万円
合計	35.2億円	41.3億円	94.2億円	

2 定員管理計画（一般会計ベース） ～100人以上の定員削減～

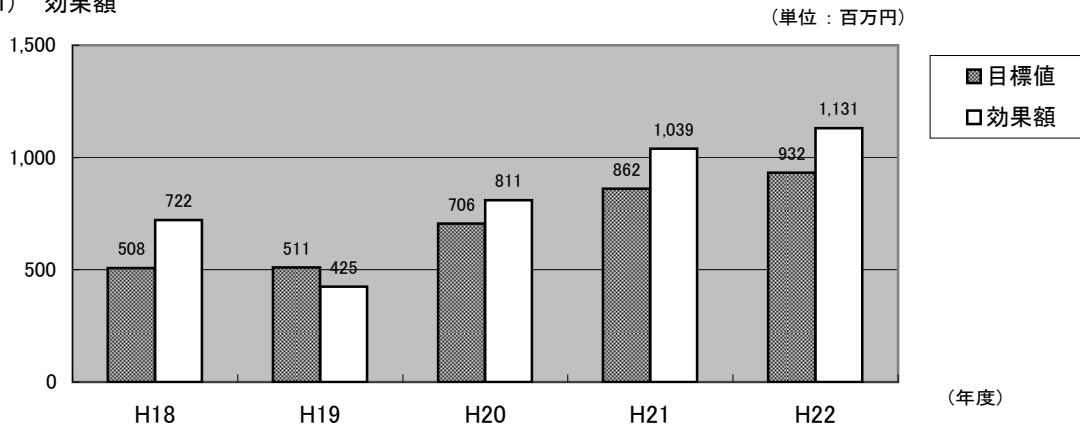
（単位：人）

（各年度4月1日現在）

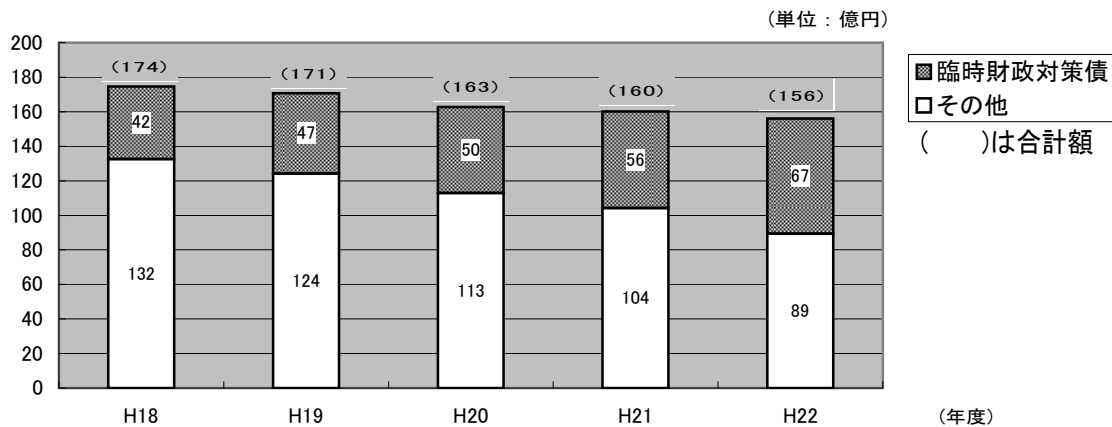


3 財政改革の実行による効果額 ～目標を上回る効果額、市債残高も着実に減少～

(1) 効果額



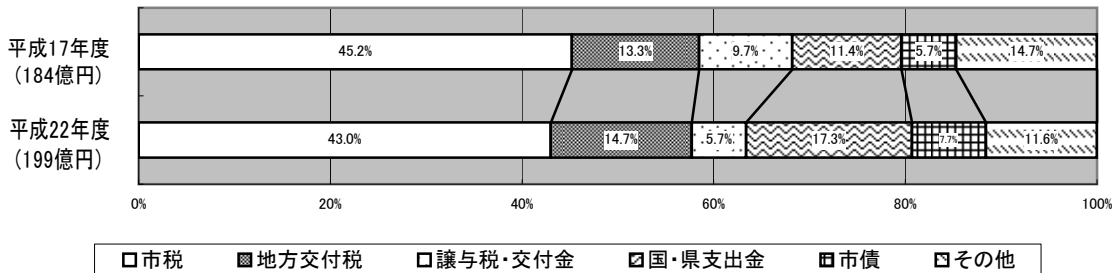
(2) 市債残高(一般会計ベース)



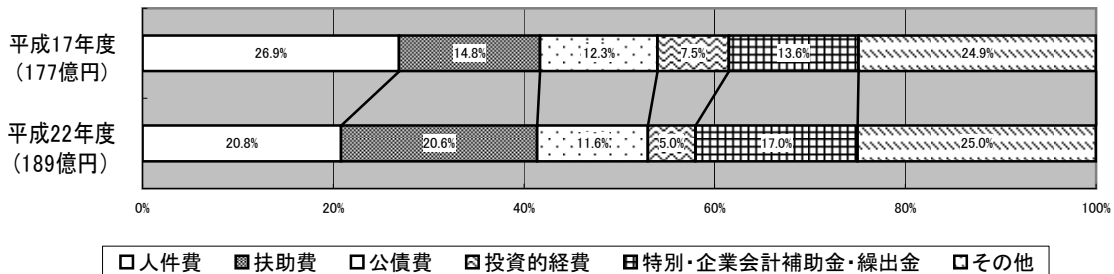
※臨時財政対策債—平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。

4 財政改革実施前との構成比較 ～歳出割合は扶助費・繰出金が増加、人件費・投資的経費は減少～

(1) 歳入性質別



(2) 歳出性質別



※歳入では、市税の割合が減少し、地方交付税や国・県支出金の割合が増加した。
(ただし、平成22年度は、経済対策関係事業費 約7.6億円を、歳入・歳出から除いている。)

5 総括 ～財政の健全化に向けて～

5年間(平成18～22年度)の効果額は、目標額を上回りました。しかし、その中心は人件費の削減によるものです。

今後も、これまでの成果をもとに、見直しを図りながら、より効率的で持続可能な行財政運営を目指します。